

減災報道研究会の趣旨と経緯

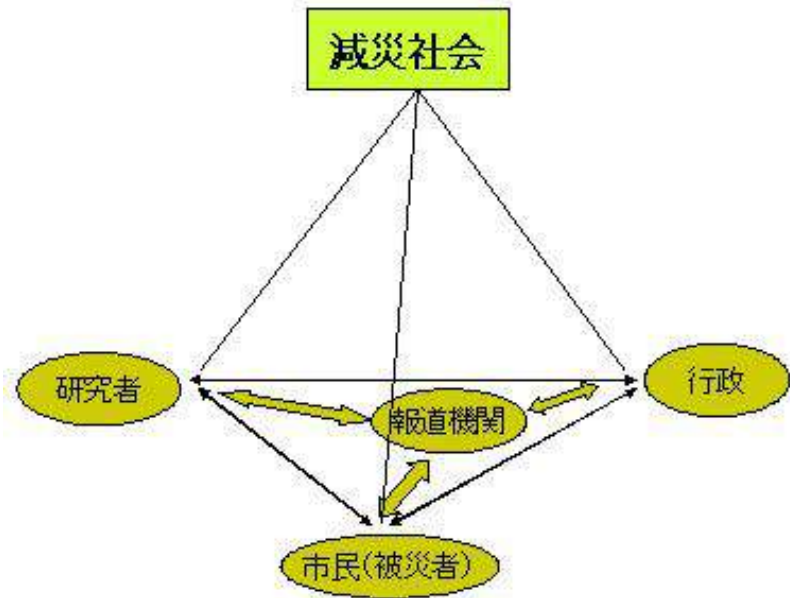
2008.7.11

人と防災未来センター リサーチフェロー

川西 勝



行政機関と報道機関が対話を通じて、住民・研究者とも連携しながら、災害対応能力を磨き合い、減災社会を実現するための実践的な活動を生み出す場」



大規模災害発生時における取材・広報の問題点
～事例報告に基づく課題の洗い出しと
改善に向けた方向性の検討～

第1回(05/08/06) ・阪神・淡路大震災(兵庫県)
第2回(05/10/31) ・地震災害(神戸市・鳥取県・新潟県)
第3回(06/05/17) ・災害対策本部会議の公開について
第4回(06/10/05) ・台風災害(兵庫県) ・中間まとめ




災害時の取材・広報と、
個人情報保護を巡る問題

第4回(06/10/05) ・ケーススタディによる論点整理 (JR脱線事故を題材に)
第5回(06/11/22) ・専門家を招いての講演と 質疑応答

第6回(07/02/14) : **本研究会の問題認識を踏まえた提案**

19年度
「減災報道研究会」

第1回(07/05/30)
・行政－報道
－研究者が
連携した
仕組みづくり
～岩手山噴火
危機に学ぶ

1.「被害状況取りまとめ最優先」からの脱却	
	<ul style="list-style-type: none">◆超初期に優先されるのは災害の全体像を示すこと◆応急対策行動の円滑化・促進につなげるべき
2.「先手を打った対策」の決定・発信	
	<ul style="list-style-type: none">◆被災者に先の見通しを提示し安心感を与える◆「行政：報道対応」「報道：批判のための批判」から脱却し、「何のための広報・報道か」を明確にする
3.「意思決定プロセス」の開示・公表	
	<ul style="list-style-type: none">◆被災者及び報道機関が、行政の対応に対して信頼感・安心感を抱くことが期待できる